

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (都営矢川北アパート建替調整事業), policy name (4まちをつくる), strategy name (施策25 都市基盤の整備), and fiscal year (25年度).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

都営矢川北アパートの建替えにあたり、平成23年度にプロジェクトチームを設置し、'都営矢川北アパート建替えに係る地域ビジョン報告書'をまとめた。都営住宅の建替えは東京都の事業であるが、この報告書を基に東京都と協議をし、国立市の考え方を反映させていく。また、都営矢川北アパートの建替えによって創出される余剰地(創出用地)について、東京都が活用しない場合、地元自治体である国立市が活用することができることとなっているため、創出用地の活用方法についても検討する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

『東京都が行う公共住宅建設に関する地域開発要綱』第3条に基づく協議を行った。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

3条協議に基づく協定書の締結や、創出用地の具体的な活用方法検討を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

都営矢川北アパート

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

東京都の建替事業に国立市の考え方を反映させる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

このまちの特性にあった基盤整備が行われ、だれもが住みよい環境になっています

(2) 各指標等の推移

Table showing the progression of various indicators from Heisei 22 to Heisei 26, including activity, target, and upper-level results.

(3) 事務事業コストの推移

Large table detailing the cost breakdown of the project, categorized into personnel costs, material costs, transferable costs, and other costs, with a total cost of 1,500,000.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Public participation and appropriateness evaluation table with checkboxes and reasons for reflection.

Results and impact evaluation table, including 'Success of upward land' and 'Impact of cessation/stop'.

Effectiveness evaluation table, assessing the impact of the project on the city's urban infrastructure.

Efficiency evaluation table, focusing on cost reduction and land acquisition.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

都営矢川北アパートの建替えを検討するに際しては、富士見台地域全体のまちづくりを検討する必要がある。

Efficiency evaluation table, focusing on cost reduction and land acquisition.

Efficiency evaluation table, focusing on cost reduction and land acquisition.

Fairness evaluation table, assessing the distribution of benefits and costs.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table of evaluation results and future directions, including checkboxes for appropriateness, effectiveness, efficiency, and fairness.

Table for future project direction (reform/improvement cases) with checkboxes for various options.

来年度は矢川創出用地の具体的な活用方法を検討することとなるため、富士見台地域全体を面として捉えた上で、この地域に必要な機能を検討していく必要がある。検討にあたっては東京都と十分な調整を図っていく。

Small table showing expected results of reform/improvement, with a grid for cost and results.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

富士見台地域全体のまちづくりを検討していくためには、庁内検討会の運営、東京都やUR都市機構との調整、市民や議会の合意形成といった事務が想定されるため、組織的に位置付けて取り組む必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (都市基盤整備の推進事業), policy name (4まちをつくる), strategy name (施策25 都市基盤の整備), and budget items.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
東京都道路整備事業推進大会、全国・東京都街路事業促進協議会、多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会、関東国道協会への参画

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
大会、幹事会、総会を行い、関係機関に要請行動を行った。

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target, Difference. Rows include activity indicators like '大会', '要請行動', '1都8県面積', etc.

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target, Difference. Rows include cost breakdowns for '人に係るコスト', '物に係るコスト', '移転支的コスト', and '収入内訳'.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 [ ]見直し余地あり

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ]廃止 [ ]休止 [ ]事業統廃合・連携 [ ]事業のやり方改善(有効性改善)

Small table with 4 columns: Direction (Up, Maintain, Down), Cost (Reduction, Maintenance, Increase), and Result (Up, Maintain, Down). Shows 'x' marks for 'Maintain' and 'Down' in 'Cost' and 'Result' rows.

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
都市基盤の整備が完成した時。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 南部地域整備事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市南部地域(ハケ上)道路整備計画(昭和63年)に基づき基盤整備がされていないハケ上の狭隘道路(4m未満)の拡幅整備を行うものである。
現在、東之原(南第3号線5 140m)と一本松(南第33号線3A 70m)、緑川上部道路の整備(210m)、南第33号線3(230m)の4カ所が完了している。
なお、平成23年度から八王子道(310m)拡幅事業(6mから8m)を下新田区画整理事業と整合を図りながら進めている。
その他の地域については、地権者要望を受けて個別に整備している。
また、平成19年度から南部地域全体の道路整備の計画(南部地域整備基本計画)の策定を行っており、平成26年度に「国立市南部地域整備基本計画(案)」が策定され集約される予定である。
整備方針
4mまでの拡幅は寄付、それ以上の拡幅は買収が原則であるが、未利用の赤道や水路の付替えにより 拡幅する場合もある。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・八王子道拡幅事業用地買収・南第30号線3の整備工事・南第2号線13の整備工事
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・八王子道拡幅事業用地買収・南第33号線拡幅事業用地買収・南第29号線の整備工事・南第10号線1の整備工事・南第20号線1整備工事
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
南部地域の道路とその利用者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
狭隘道路の拡幅により、緊急車両の通行や安全な歩行が可能となる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
・市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。・市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移
生活に必要な都市基盤が整備されており、住みやすい環境であると感じている市民の割合(%)
表: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
活動指標: 地元説明会, 用地買収
対象指標: 南部地域の道路延長, 国立市南部地域の人口
成果指標: 整備延長(述べ)
上位成果指標: 各地域の特性にあつた基盤整備がされていると思う市民の割合(%)

(3)事務事業コストの推移
表: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他(その他)
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
市道の拡幅事業に関しては国立市が事業を行うべきである。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
現在策定中の「国立市南部地域整備基本計画(案)」の中で、地元の要望と財源を勘案しながら優先順位をつけて、計画的に整備を進めていきたい。
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
狭隘道路の拡幅は市の重要な施策であり廃止・休止はできない。

有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
他に手段がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
「国立市南部地域整備基本計画(案)」の中で、区画整理で整備する地域と道路整備する地域が明確化される。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
「国立市南部地域整備基本計画(案)」に基づき事業計画を進める。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
これまで、道路占用料、国や都の補助金を活用し整備を進めてきた。都補助採択を受けるには、道路構造条例等の規定に適合することが条件である。今後とも、都補助並びに道路及び水路の整備基金も活用して整備を進める。
効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
「国立市南部地域整備基本計画(案)」の基づき事業を進めるには、地権者との折衝等で人手が必要になると思われる。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
南部地域は都市基盤整備が遅れている地域であり、「国立市南部地域整備基本計画(案)」に基づき整備を進めることから受益者負担は公平である。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
用地買収、物件補償が必要な事業は、コストが増大する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
「国立市南部地域整備基本計画(案)」を策定中であるため、整備する対象及びその優先順位を決めて、計画的に整備していく。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [x] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
「国立市南部地域整備基本計画(案)」における、整備必要と考える路線を地元要望及び財源に基づく優先順位を決め、整備を進める。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
表: 成果(向上, 維持, 低下), コスト(削減, 維持, 増加)

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
独自予算と人員の確保,計画策定により財源や入手の見込みがつかため、それに基づき進める。計画策定の中で、財源についても住民に説明しながら検討していく。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
南部地域の道路基盤整備が完了した時点。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 私道整備事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
私道整備に関する条例に基づき、毎年予算の範囲内(1,000千円が通例)で簡易舗装工事(アスファルト舗装か砂利舗装)を行う。

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
私道整備路線-1路線実施

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
私道整備路線-1路線

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
私道とその利用者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
私道は未舗装(砂利等)からアスファルト舗装になることにより、利用者が私道を安全快適に通行できるようになる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2. 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保余地
効率性
公平性評価

3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 2 道路維持事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
法令根拠: 道路法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業概要
市道の小規模補修・清掃・街路樹や植樹帯の手入れ等の道路維持管理。
内容
・直営作業: 正職2名、嘱託1名、臨時職員1名により簡易な補修作業や緊急対応、パトロール等を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
小規模補修工事 29,612,551円
街路樹剪定等委託 13,324,459円
残土処分委託 1,811,352円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市道とその利用者。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市道の安全な通行を確保する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2) 各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 小規模補修件数, 街路樹剪定等委託件数, 市道延長, 人口, 苦情件数, 生活に必要な都市基盤が整備され...

(3) 事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Rows include 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移...

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

道路舗装等の老朽化、樹木植栽管理に伴う、市民からの維持管理要望に対し、全てを対応できない。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Rows include 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

道路維持管理は道路管理者が行うことである。道路舗装等の老朽化に伴う維持管理事業費、人員配置が不足しているため、対応しきれない。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Rows include 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
財源は道路占用料が大半であり、一般財源はほとんどないので、もっと予算を増やして必要がある箇所は補修を行っていかないと市民要望に対応できない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 〇 休止 〇 事業統廃合・連携 〇 事業のやり方改善(有効性改善) 〇 事業のやり方改善(効率性改善) 〇 事業のやり方改善(公平性改善) 〇
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 〇
予算の確保と直営作業員の充実
直営作業員とダンブや資器材があるため、他の部署から依頼される仕事(庁舎外構修繕・資材運搬等)が多く、本来の道路維持作業に支障をきたしている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加. Rows include 向上, 維持, 低下. Values: 向上(削減: 〇, 維持: 〇, 増加: 〇), 維持(削減: 〇, 維持: 〇, 増加: ×), 低下(削減: ×, 維持: 〇, 増加: ×)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Rows include 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
予算の確保と直営作業員の充実
他の部署から依頼される作業を減らす(独自に予算を確保し担当部署が責任を持って事業を行う)

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 3 道路補修事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
事業概要
市道の大規模補修・改良を請負工事により実施。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・富士見台第3号線:舗装延長170m ・富士見台第104号線:舗装延長108.3m ・富士見台第228号線:舗装延長107.4m ・富士見台第6号線:舗装延長293m
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
・富士見台第6号線:舗装延長364m ・富士見台第6号線:舗装延長347m ・北第8号線:舗装延長100m ・西第3号線:舗装延長460m
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
老朽化した市道とその利用者。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
老朽化した市道を改修し、安全に通行できるようにする。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
生活に必要な都市基盤が整備され、住みやすい環境になる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 橋梁架替え数, 舗装補修路線延長, 3か年以内に実施すべき橋梁架替え数, 3か年以内に実施すべき舗装補修路線延長, 老朽化への苦情件数, 舗装補修路線延長, 生活に必要な都市基盤が整備がされ、住みやすい環境であると感している割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標:対象指標:成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市道に改修に関しては道路管理者が事業を行うべきものである。

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
老朽化した市道を改修し、安全に通行できるようにするには、舗装補修のみでなく、L形側溝も合わせて改修が必要であるが、費用が増大することから実施していない。側溝改修を舗装改修と同時に出来るよう事業費の増額が課題となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
舗装補修が必要な路線はL形側溝も老朽化しており、本来は側溝も改修した方がより安全で利用しやすい道路になるが、その場合は3倍近い予算が必要である。
歩道については現状の1.5m幅員の路線は十分な段差改良は不可能であり、富士見通り・矢川通り・学園通り・東2条は都市計画道路として拡幅整備しないと抜本的な段差改良はできない。
富士見台第6号線(さくら通り)の改修事業について、平成25年度から平成28年度の4か年事業として、桜などの植栽環境を改善しながら、老朽化した道路を改修し、安全に通行できるように事業中である。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
予算の拡大
道路工事は無駄使いというイメージから予算を増やすことへの反対が多い。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 連続立体交差道路事業に伴う交差道路整備事業
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策25 都市基盤の整備
予算科目: 823013830
事業期間: 25年度 ~ 26年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
JR中央線連続立体交差事業に合わせて南北を結ぶ交差道路等を整備し交通の円滑化を図る。
西5条(新設道路)及び残地(ポケットパーク)整備
西1条(新設道路)延長56m、幅員10m(両側歩道)H26~H29

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
JR用地買収に伴う協議調整及び契約
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
西5条(新設道路)及び残地(ポケットパーク)整備
西1条(新設道路)調査、測量
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
道路利用者(歩行者・車)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
国立駅周辺の車両交通が円滑に流れ道路整備により歩行者が安全に歩行できる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
地域の特性にあった都市基盤が整備される。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 用地面積, 対象道路延長, 対象となる車両等の交通量, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業計画は綿密な基に進める必要がある。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
見直し廃止はない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都市計画道路3・4・10号線整備事業(局所改良70m)
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
事業期間: 18年度 ~ 27年度

JR中央線の連続立体交差事業は、三鷹から立川間の中央線沿線を対象としている。国立駅周辺については、既に平成22年度に高架化した。JRの最終工事が平成25年度である。この連続立体交差事業の高架化終了にあわせて昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線(延長360m:国分寺境から旭通りまで)の内、JR中央線の高架下の延長約70mを先行して拡幅する事業です。平成21年度までに事業地内の用地買収が終わり、平成22年度には歩道整備工事(暫定)を完了しています。JR連続立体交差事業の高架工事が平成25年度に完了となるため、平成26年度より電線共同溝工事を開始し平成27年度に道路の築造工事を進めるものです。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
電線共同溝調査設計(詳細設計)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
電線共同溝工事、道路築造の詳細設計

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
JR国立駅東側高架下の道路(北側交差点から南側交差点)を利用する通行車両と歩行者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
自動車利用者にとっては渋滞が緩和される
歩行者にとっては安全に歩行できる

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民や周辺利用者が住みやすい環境となる
地域の特性にあった活用がされ南北交通の円滑化が図れる

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 設計業務, 道路築造, 対象道路延長, etc.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, etc.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Public participation and effectiveness evaluation table. Includes items like 'Public participation appropriateness', 'Effectiveness', 'Efficiency', 'Fairness' with checkboxes and reflection points.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある
事業費削減(歳入確保)余地がない

人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある
削減余地がない

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある
公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業は、専門的知識を要する内容であり、他の事業を同時に進める必要があることから職員不足が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table for evaluation results and future direction. Includes checkboxes for 'Public participation', 'Effectiveness', 'Efficiency', 'Fairness' and a table for 'Overall Summary (Reflection, Review Points)'. The overall summary table shows 'Improvement' in 'Cost' and 'Maintenance' in 'Effectiveness'.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
事業は計画的に進捗しているものとする。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

本事業に合わせて、国立駅西側の西第1条線を北第1号線へ接続させることにより、国立駅周辺交通の分散化が図れる。さらに、現状の渋滞が解消できるものと考えられる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

見直し廃止はない。



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 都市計画道路3・4・10号線整備事業(延伸部分南工区)
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
事業期間: 21年度 ~ 29年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市都市計画マスタープランの一部に位置付けられており、国立駅周辺まちづくり基本計画の中の重要政策事業とされている。さらに、JR中央線連続立体事業に合わせて、昭和36年に都市計画決定された都市計画道路3・4・10号線のうち、現在事業中(局所改良箇所)から旭通までの約160m区間の整備(幅員16m)を実施するものです。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
用地買収業務(不動産鑑定、物件補償積算、用地買収業務等)
電線共同溝調査・設計に関する業務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
都市計画道路3・4・10号線整備事業における調整業務
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
用地買収地権者
買収用地
事業実施に伴う各関係機関
結果(どんな結果に結び付けるのか)
駅前周辺の主要幹線道路の整備により、安全で快適なまちづくりが形成される

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 用地買収, 道路築造, 買収物件, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
公平性評価
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
本件事業は、専門的な知識を要する内容であり、他の事業と同時に進める必要があるため職員不足が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

期待成果マトリックス
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
見直し廃止はない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 17 首都道路協議会参画事業
政策名: 4 4まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の目的)
東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通の改善並びに首都を中心とする道路網の整備を推進し、以て、国民生活の向上発展に資する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
定期総会への参加 講演会への参加 定期的な道路情報新聞の享受

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(定期総会回数), 対象指標(担当職員数), 成果指標(新たな知識を入手した職員), 上位成果指標(市内の道路が安全で快適に通行すること)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的コスト計(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
今後の安全安心の道路整備の推進及び国民生活の向上に向け参画する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	18	道路整備促進期成同盟会東京都協議会参画事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	4	4まちをつくる	所属部	都市整備部
施策名	25	施策25 都市基盤の整備	所属課	道路下水道課
予算科目	会計 一般	0: 8: 0: 1: 0: 1: 3: 6: 8: 0: 0	所属係	道路管理係
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	課長名	江村英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (事業の目的)  
 全国組織である道路整備期成同盟会の東京都協議会で、東京都の多摩島嶼地域における道路整備を促進するため、道路財源の確保、道路予算の拡大等に積極的な活動を行う。  
 (事業の概要)  
 国会、政府、東京都等関係機関に対する請願、陳情活動、都及び市町村の道路事業計画、事業執行についての連絡調整、情報交換、道路整備の必要性の広報宣伝。  
 (負担金)  
 道路整備促進期成同盟会東京都協議会規約第13条により、加盟団体の負担金(単年度負担)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 定期総会への参加 講演会への参加 定期的な道路情報新聞の享受  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 建設関係職員  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 協議会が発行する機関誌等を手に入れるので、東京都並びに国等の道路整備に関する動向が把握できる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)  
 市民・事業者が、住みやすい環境をつくる  
 市内全域で、地域特性にあった活用がされている

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
定期総会回数	回			1	1			
道全協だより等発行回数	回			8	8			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
担当職員数	人			11	11			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
新たな知識を得た職員数	人			11	11			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
市内の道路が安全で快適に通行することが出来る	%							
ことが出来ると答えた市民の割合	%							

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			2	2	2		
延べ業務時間			10	10	10		0
正規職員人件費計(C)	0	0	50	50	50	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	50	50	50	0	0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費							
補助費等			26	26			
繰入金							
移転支的コスト計(H)	0	0	26	26	0	0	0
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	76	76	50	0	0
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-76	-76	-50	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	道路整備等に関する情報を享受することは、行政の責務である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	協議会で取得した情報を、機関誌やニュースで発行してもらった状態であるため。		
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	全国的な団体と結びついており、道路の整備に関する情報は必要である。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 本会は東京都の多摩島嶼地域における道路推進を計るもので、他に手段がない。		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	東京都の全ての自治体が参画する事業であり、安全安心の道路整備と国民生活向上に向け参画する。		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	協議会の負担金であり、削減の余地はない。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	市長による定期総会への出席と、情報誌等の整理及び経理事務であり、削減の余地はない。		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	東京都と多摩島しょ地区の道路整備促進のための協議会として行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	今後の安全安心の道路整備の推進及び国民生活の向上に向け参画する。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

東京都と多摩島しょ地区の道路整備促進のための協議会として行うものであり、公平・公正と考えざるを得ない。

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会参画事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の目的)
東京都及び市町村が施行する建設事業の適正かつ効果的な執行の確保を図るため、土木関係の技術管理等に係る事項について相互の連絡調整及び必要な調査検討を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
a) 総会の開催 b) 土木技術連絡会議の開催。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
建設関係職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
総会及び連絡会議に参加し、情報を得られる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる
市内全域で、地域特性にあった活用がされている
(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(総会の開催), 対象指標(担当職員数), 成果指標(新たな知識を入手した職員), 上位成果指標(市内の道路が安全で快適に通行することが出ると答えた市民の割合)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
東京都の全ての自治体が参画している。建設事業の適正かつ土木関係技術の情報提供が得られ等の協議会であるので、参画していく。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
今後の安全安心の道路整備の整備及び建設事業の適正化に向け取り組む。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 22 道路占用許可事務
政策名: 4 4まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1)道路占用の内容
(2)事務の内容

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
事前相談 泥占用許可申請書受理 法及び政令で限定されている物件の可否の調査 道路占用許可書の発行 道路占用許可物件の道路占用料の徴収

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes activity indicators like '道路占用許可申請書受理件数' and '道路占用許可書発行件数'.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes cost breakdowns for '人に係るコスト' (personnel), '物に係るコスト' (materials), and '移転支的なコスト' (transfer costs).

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路は公共物であり、道路の管理者として道路占用物件により安全性が欠くことが無いよう適正な管理を実施する。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
道路管理者として道路占用物件の競合により道路工事の遅延や経済効果を損なわないよう適正な管理を実施する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (23), policy name (4), strategy name (25), and department (Urban Improvement Dept).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
市が所有している道路の境界が確定している箇所について、その証明を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

(2)各指標等の推移
Table with columns: Name, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target, Difference.

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: Category, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target, Difference.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public involvement appropriateness, Results improvement, Impact of cessation, etc.

Activity targets, Efficiency evaluation, Fairness evaluation
Activity targets: Objectives, Results, Efficiency, Fairness.
Efficiency evaluation: Cost reduction, etc.
Fairness evaluation: Benefit distribution, etc.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
Table with columns: Direction, Reform/Improvement, etc.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 24 屋外広告物許可事務
政策名: 4 4まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
法令根拠: 東京都屋外広告物条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(1) 事務の内容
法及び都条例により、屋外広告物を掲出しようとする者は、許可を受けなければならない。
許可基準で、都が許可する物件と市長が許可できる物件があります。
許可の申請時点で、都扱いの物件が市扱いの物件かによって、それぞれ都費と市費で申請手数料を徴収します。
申請手数料の納入を確認後、都と市での許可事務を行い、許可書の交付をします。なお、屋外広告物の種類によって、許可期間が異なります。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ア)市扱い分の許可書交付 イ)都扱いの許可書交付
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
0
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
申請者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
屋外広告物設置に対する適正な規制
結果(どんな結果に結び付けるのか)
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(市許可申請受理件数, 都許可申請受理件数), 対象指標(市許可申請受理件数, 都許可申請受理件数), 成果指標(市許可件数, 都許可件数), 上位成果指標(市内の道路が安全で快適に通行すること, ことが出来るかと答えた市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
Table with rows: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性 and checkboxes for 適切, 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加 and rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 25 違反広告物撤去事務
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1)違反広告物撤去に関する事務 違反広告物とは、一般に営利目的の商業広告物であり、道路上の電信柱、信号機、道路標識、街路樹など道路上の付属物に管理されずに放置してある状態で取り付けられている広告物を差します。違反広告物の撤去については、法及び都条例で、違反広告物を発見したい市が簡易除却することが出来ます。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ア)商店会及び自治会への意向調査 イ)説明会の開催 ウ)国立市違反広告物撤去活動推進要綱の制定 エ)シルバー人材センターへの撤去委託
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
ア)撤去活動員の募集
イ)前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内全域
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
自分達の街から違反広告物をなくして、きれいなまちにする。

結果(どんな結果に結び付いているのか)
歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 賛同団体, 説明会回数, 市面積, 違反広告物の撤去全体数, 団体の撤去枚数, 市内の道路が安全で快適に通行すること出来ることと答えた市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
数年来の違反広告物も減ってきたが、さらなる景観形成の確保や市民生活向上に向け事務事業を実施する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
平成16、17年度に委託で実施したことで実績が非常に上がった。しかし、その後委託を止めボランティアによる実施に切り替えたところ、実績が上がらなくなり、苦情等も増えたことから以前のように市職員での撤去が中心になってしまった。ボランティアによる活動には限界があると思われる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 26 境界確定事務
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
法令根拠: 民法

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
市が所有している道路と水路に隣接する土地所有者との財産境界を確定する。市もしくは道路及び水路に隣接している土地所有者の申請により行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
1.申請書の受付、申請書類や当事者の確を確認する。2.資料収集及び現地調査のうえ申請者から提出された測量成果を基に境界線の検討を行う。3.検討した境界予定線より土地所有者と現地立会い協議を行う。4.関係土地所有者全員の承諾が成立すると土地境界確定として関係書類の整理を行う。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(土地所有者からの申請件数), 対象指標(市有道路延長), 成果指標(境界確定延長), 上位成果指標(市内の道路が安全で快適に通行すること)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, etc.), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Cost matrix showing Up, Maintain, Down trends for Reduction, Maintenance, Increase.

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 27 道路台帳、法定公共物管理システム管理運営事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
法令根拠: 道路法、道路法施行令

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
主に新設された市道の道路台帳の補正を行う。法定公共物等管理システム(道路台帳管理システムや境界確定図閲覧検索システムなど)の保守などを行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
道路台帳の補正については、道路台帳平面図、求積図、道路台帳調書の補正などを委託により行う。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 市道延長, システム数, 市道延長, 障害発生件数, 市内の道路が安全で快適に通行することが出来ると答えた市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
道路管理者が行う事業であるが、開発行為による新設道路や道路幅などの事務量が增大すれば維持管理コストも増大する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 28 作業場維持管理事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: 都市整備部
所属課: 道路下水道課
課長名: 江村英利
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
昭和58年度から現在まで、建設課の作業場及び資材の置場等として必要であるため、市と地権者との間で資材置場倉庫用地として賃貸借契約を継続しています。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
自動火災報知設備保守点検、機械警備の委託による、盗難及び不良行為の早期発見。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 点検回数, 機械警備監視日数, 管理用地面積, 建物敷地面積, 保守点検改善箇所数, 警備会社出勤回数, 市内の道路が安全で快適に通行することが出来ることと答えた市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
道路の維持管理で必要な資材の置場である。今は欠かすことができない状況であるが、今後は縮小か他の管理方法の検討が必要。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
道路の維持管理で必要な資材の置場である。今は欠かすことができない状況であるが、今後は縮小か他の管理方法の検討が必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 車両管理事務, 政策名: 4まちをつくる, 施策名: 施策25 都市基盤の整備, 所属部: 都市整備部, 所属課: 道路下水道課, 課長名: 江村英利

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1)事業の内容
道路下水道課道路整備係と道路管理係で所管している庁用自動車と庁用自転車の、維持管理を目的としています。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・車検、定期点検、修理、燃料等の維持管理。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 車検等の台数, 購入台数, 道路パトロール車, 道路維持車, 自転車, etc.

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, etc.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
通常の作業の他に、災害時への対応等を鑑みて車両は欠かせない。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果. Rows include 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
通常の作業の他に、災害時への対応等を鑑みて車両は欠かせない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 2 国立駅周辺まちづくり基本設計・実施設計事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 国立駅周辺整備課
課長名: 佐伯喜重郎
事業期間: 単年度のみ 19年度 ~ 25年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

JR中央線連続立体交差事業に伴い国立駅周辺の新たなまちづくりを進めるため、国立駅周辺まちづくり基本設計及び実施設計を行う。業務に応じて委託業者による支援を活用する。
経過
平成19年9月に市が「国立駅周辺まちづくり基本方針」を作成、20年3月に国立駅周辺まちづくり推進協議会が基本計画(案)を作成し市に提出、21年5月に市が基本計画(案)を作成した。
策定に向けた各段階で説明会、まちかどオープンハウス、関係機関との協議、庁内関係部署との調整等を行いながら、21年11月に基本計画を策定し、市民、事業者等に内容を報告した。
基本計画に基づき、国立駅周辺まちづくりをすすめるための組織として、国立駅周辺まちづくり会議を設置し、課題の整理を進めた。
平成25年9月13日の第10回国立駅周辺まちづくり会議において、今後の設計の考え方等について一定の方向性が示され、これを参考にして都市再生整備計画(案)を作成した。
今後の取り組み
平成26年度以降は、別途新規事業である国立駅周辺整備事業において事業展開する。
事業実施にあたって関係機関等と具体的な検討、協議を行い、高架下整備、南北駅前広場再整備、南口公共施設等用地の利活用、旧国立駅舎再築活用などの事業を展開する。
社会資本整備総合交付金など活用可能な交付金等に係る業務を行う。(都市再生整備計画に基づく交付金申請など)

(1) 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国立駅周辺まちづくり会議を平成25年7月・9月の計2回行った。
各検討部会については、まち育て検討部会を5回開催した。実施設計等、関係機関との協議、庁内関係部署との調整等。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
国立駅周辺整備事業において、都市再生整備計画(案)を公表し、社会資本整備総合交付金を申請する。関係機関との協議、庁内関係部署との調整等

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立駅周辺まちづくり基本計画で定める事業
市民
関係機関
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
国立駅周辺まちづくりの方向性を定め、設計を行う
市民が計画、設計を理解し、賛同する
関係機関が計画、設計を理解し、協力する

結果(どんな結果に結び付けるのか)
国立駅周辺まちづくりの方向性を定め、設計を行う
市民が計画、設計を理解し、賛同する

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 報告会等の参加者数, まちかどオープンハウス、ポップアップ等の来場者数, 国立駅周辺まちづくり基本計画で定める事業数, 人口, 設計できた事業数, 設計等を理解し、賛同できた人の割合, 否地域特性にあつた基盤整備がされていると思う市民の割合, 生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標: 対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国立駅周辺まちづくり基本計画策定については、当初の予定から遅れたものの平成21年11月に完了した。今後の事業実施にあたっては、市民への丁寧な説明や関係機関との協議を密に行い、意見等を可能な限り反映させる必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
関係機関等と綿密な調整を行い、効果的に協議を進める。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 中央線連続立体交差事業
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 国立駅周辺整備課
課長名: 佐伯喜重郎
事業期間: 7年度 ~ 25年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成6年5月都市計画決定、平成7年11月事業認可、平成11年3月工事着手の都市計画事業。東京都が事業主体となり中央線三鷹～立川間駅間を高架にする(一部地域除く)連続立体交差事業で、都のほか沿線6市、JR等が事業費を負担する。事業に伴う新駅の建設、高架下利用の検討、側道の整備、東京都等関係機関との調整、工事に伴う市民対応等を実施。国立市域を含む西側区間は平成21年1月に下り線、平成22年11月に上り線が高架化され、新国立駅では上下線の高架ホーム、エレベーターが使用できるようになった。平成24年12月16日に国立駅で第3線目の切換工事が完了し2面3線化された。平成25年1月13日には国立駅南北改札が閉鎖となり高架下へ改札が統合された。平成25年7月16日には南北仮通路が閉鎖され南北通路が開通した。平成25年度は駅部での工事と共に、側道、交差道路整備等を進めた。なお、連続立体交差事業については平成25年度末に完了した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
高架工事、高架下利用の検討、側道整備に関する関係者との調整や説明会の実施、工事に対する苦情対応等の実施
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
高架下利用の検討、側道整備に関する関係者との調整及び説明会の実施、工事に対する苦情対応等の実施
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
JR中央線(国立市域)
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
JR中央線を高架化する
高架化により市民生活が向上する
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる
市内全域で、地域特性にあった都市基盤が整備されている

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(工事進捗率), 対象指標(高架事業区間), 成果指標(高架化した距離), 上位成果指標(生活に必要な施設等)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支出的なコスト(補助費等), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 項目, 評価内容, 結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成21年1月の下り線高架化に引き続き、平成22年11月に国立市域を含む西側区間の上り線が高架化され、実質国立市域を含む三鷹から立川間全域が高架化となった。平成22年6月に、工事については計画上の事業完了時期が平成25年度末に変更されたことから、関係者と事業スケジュール等について確定を急ぐと共に、側道整備に関する説明会やわくわく塾等を利用して説明を行ってきた。負担金については、監査事務局及び議会において内訳の明示などが求められていることから、引き続き東京都に要望していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 三鷹立川間立体化複々線促進協議会参画事業
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 国立駅周辺整備課
課長名: 佐伯喜重郎
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
JR中央線の立体化複々線化を促進するとともに、連続立体交差事業によってもたらされる地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、合わせて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進するための協議会(20市3町1村)に参画する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度に引き続き、事業促進を図るための調査研究、事業計画、執行に関する連絡調整、情報資料の収集を行う。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる
市内全域で、地域特性にあった都市基盤が整備されている

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(三鷹立川間立体化複々線促進協議会開催回数), 対象指標(立体化事業区間, 複々線化事業区間), 成果指標(立体化した距離, 複々線化した距離), 上位成果指標(各地域の特性にあつた基盤整備がされていると思ふ市民の割合)

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
今後の複々線化に向けた調査研究を行う。

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合, 国土利用計画法に基づく土地取引事務, 所属部, 所属課, 所属係, 用地担当, 課長名, 蛇谷常久, 法令根拠, 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度.

国土利用計画法に基づく土地取引事務は、一定面積以上の土地の取引があった場合、土地の適正な利用のために取引の当事者が市に届出をする制度である。また、届出件数を基準とした土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国土利用計画法に基づく届出の受理及び東京都への経由提出事務
土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with columns for 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, 収入内訳.

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移, 公共関与性評価, 有効性評価, 公平性評価.

Table with columns for 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes for 見直し余地がある, 妥当である, etc.

Table with columns for 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes for 適切, 見直し余地あり.

Table with columns for 削減, 維持, 増加. Includes checkboxes for 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない).

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 国上市土地開発公社運営支援事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 南部地域整備課
事業期間: 単年度のみ

国上市土地開発公社の管理運営。
日々の収入伝票(駐車場収入)等経理事務。
南口駐車場の管理委託契約事務、経営状況等の報告事務等
国上市からの先行取得依頼に基づく用地買収業務(国上市と先行取得依頼契約を締結し、購入代金を金融機関等から借入れるための手続き及び買収の契約締結その後の登記事務など。)及びその後の管理
国上市利子補給補助金の申請事務。
会社の予算書及び決算書の作成(日々の収支伝票及び公社の借入金、公有用地の簿価額の把握、固定資産減価償却額 の把握等をし、決算書を作成する。その決算額などを参考に、新年度予算書を作成する。)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国上市土地開発公社の評議員会及び理事会の開催 各2回、国立駅南口駐車場の管理運営、用地買収費の借入金借換、平成24年度決算書作成及び平成26年度予算書作成

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
国上市土地開発公社の評議員会及び理事会開催、南口駐車場の管理運営、用地買収費の借換、25年度決算書及び27年度予算書作成

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国上市土地開発公社
国上市全域
国上市土地開発公社所有の土地
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(地域の秩序ある整備)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 先行取得依頼に基づく用地の買収及び売却, 所有地の管理運営, 国上市土地開発公社, 所有地の面積, 国上市土地開発公社可決議案数, 先行取得依頼に基づく用地の買収及び売却, 生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合, 各地域の特性に基づいた基盤整備がされていると思う市民の割合

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保, 人件費(延べ業務時間)の削減, 受益機会・費用負担の適正化

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
土地開発公社の解散。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 12, 政策名: 4, 施策名: 25, 事業期間: 単年度のみ, 所属部: まちづくり推進本部, 所属課: 南部地域整備課, 課長名: 蛭谷常久

事務事業概要
① 国土地開発公社が国土地からの依頼により用地買収をする。
同公社が用地を買収するため、金融機関などから資金を借り入れる。
借り入れ資金の利息分のうち城山公園整備用地(本町学童用地)については全額を、国立駅南口公共施設等用地分は1/2を公社が国土地に補助金申請をする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国立市利子補給補助金の交付
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
国立市利子補給補助金の交付
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国土地開発公社保有土地の簿価額
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
借入金利息分の簿価額への反映が抑えられ、買い戻し価格の抑制につながる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(土地開発公社業務の円滑な運営)

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 国立市利子補給補助金の交付, 国立市土地開発公社保有地の簿価額, 買い戻し価格の抑制, 生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保
余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

人件費(延べ業務時間)の削減
余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化
余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
土地開発公社の解散。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 7 国立市公共用地等価格審査委員会運営事業
政策名: 4 4まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 南部地域整備課
事業コード: 90105400
法令根拠: 国立市公有財産規則 国立市公共用地等価格審査委員会規程

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・国立市公共用地等価格審査委員会運営事業は国立市が所有する普通財産の払い下げを希望する場合、国立市が土地を取得する場合、国立市と土地及び建物の賃貸借契約を締結更新する場合に発生する事業である。各案件が発生した都度、委員会は開催される。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
公共用地等価格審査委員会を10回実施し、19議案の検討を行った。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
国立市公共用地等価格審査委員会の開催
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立市公共用地等価格審査委員会議案
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
土地等の価格および賃貸借料が迅速に適正に評定される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?
成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?
受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
適正な価格の評定のために設置されている事業のため、常に公平性が求められるが、今後も公平性を維持しつつ一層の効率性が求められる所である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
国立市公共用地等価格審査委員会に諮る議案が今後生じないことが確実な状態になれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 8, 政策名: 4, 施策名: 25, 東京地区用地対策連絡協議会参画事業, 4まちをつくる, 施策25 都市基盤の整備, 所属部: まちづくり推進本部, 所属課: 南部地域整備課, 用地担当: 蛭谷常久, 事業コード: 90105000, 法令根拠: なし

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京地区用地対策連絡協議会の役割は次の通りである。
公共用地の取得に関し、会員(都内の市区町村、公共企業、自治体の外郭団体等)相互で連絡調整をはかり、適正かつ円滑な事務の推進をはたすため、用地関係事務の情報交換及び連絡調整を行う。
の実施に関して、定例総会を開催し、また、研修等を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
定例総会を実施
研修会を実施
用地取得計画書の作成、補償算定要領等の配布
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
定例総会を実施
研修会を実施、用地取得計画書の作成、補償算定要領等の配布
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
用地担当職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
用地関係事務の情報交換及び連絡調整を行うことで、知識の向上および情報の共有化を図れる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(適正かつ円滑な事務の推進をはたすことができる。)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 定例総会の回数, 研修会の実施, 用地担当職員数, 用地担当職員の研修等参加日数, 生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳, 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
適正かつ円滑な用地事務の推進のために設置されている事業のため、今後も現状を維持しつつ、その成果を用地取得事務に反映させる必要が求められるところである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
東京地区用地対策連絡協議会が解散すれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 9, 政策名: 4, 施策名: 25, 地価公示制度関係事務, 4まちをつくる, 施策25 都市基盤の整備, 所属部: まちづくり推進本部, 所属課: 南部地域整備課, 用地担当: 蛭谷常久, 事業コード: 9010105100, 法令根拠: なし, 事業期間: 単年度のみ

地価公示制度関係事務は毎年1月1日を基準日として3月下旬に発表される「公示地」と、毎年7月1日を基準日として9月下旬に発表される「基準地」の価格等についての閲覧・周知に関する事務である。(事務の内容) 毎年の基準日に公示価格及び基準地価格が発表される。 毎年市内にある地点の価格を分布図および一覧表にまとめ、窓口で閲覧する。 国及び都より「公示価格一覧」および「東京都基準地価格」が送付されてくるので、窓口で閲覧し、また、図書館等にも冊子を送付する。 その他地価公示について周知を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1)事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 公示価格一覧および東京都基準地価格の閲覧 市作成の市内所在公示地、基準地の分布図及び一覧表の配布 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 公示価格一覧および東京都基準地価格の閲覧 市作成の市内所在公示地、基準地の分布図等の配布 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等 国立市内の土地について関心のある人 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地価について適正な価格を知る事ができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。 市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(土地を取引する際の目安として活用してもらう。) (2)各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 活動指標(分布図及び一覧表の配布数), 対象指標(国立市民), 成果指標(地価公示の閲覧等をした人数), 上位成果指標(生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合).

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 支出内訳(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合).

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価. 公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 効果性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映.

人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映. 公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1)1次評価者としての評価結果

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果. Rows include: 公共関与と妥当性 (適切), 有効性 (適切), 効率性 (適切), 公平性 (適切).

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可. (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要). Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加. Rows include: 向上, 維持, 低下.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策. (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか? 地価公示法が改正され、市の事務でない状態となれば廃止となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (城山南地区土地区画整理支援事業), policy name (4まちをつくる), strategy name (施策25 都市基盤の整備), and budget items.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市では、昭和62年度～平成16年度までに、谷保第一、谷保第二、寺之下、青柳・石田、四軒在家の5地区で土地区画整理事業(組合施行)が実施されてきた。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
事業の施行への技術的な支援
予算の内訳 12,507,308円:需用費12,378円、助成金12,495,000円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
事業の施行への技術的な支援
予算の内訳 15,000円:需用費15,000円
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
事業施行地区内の土地所有者 施行地区内の土地(保留地) 公共施設の利用者(地区住民) 土地区画整理組合

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。市内全域で、地域特性にあった活用がされている。(公共施設の整備改善と個々の宅地の整形化や建築物の建替えなどにより、消防活動困難地域の解消などの防災性、自動車交通の分散などの安全性、ライフラインの整備による衛生面の改善や道路上の空間確保による通風、採光などの快適性が向上する。)

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target Year, Difference. Rows include activity indicators like 'Council Meeting Frequency' and 'Area Consolidation Area'.

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22, Heisei 23, Heisei 24, Heisei 25, Heisei 26, Target Year, Difference. Rows include cost indicators like 'Regular Staff Count', 'Personnel Costs', and 'Total Expenditure'.

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Items include 'Public Participation Appropriateness', 'Impact on Results', 'Impact of Cancellation/Stop', 'Effectiveness', and 'Fairness'.

活動指標:対象指標:成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
組合施行の土地区画整理事業によって健全な市街地の形成が図れるように、市として支援事業を推進していく必要がある。

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Item: 'Reduction of Expenses/Inclusion of Land'. Evaluation content includes 'Reduction of expenses (land inclusion) is possible'.

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Item: 'Reduction of Personnel Costs/Extension of Business Hours'. Evaluation content includes 'Personnel costs are reduced'.

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Item: 'Fairness of Benefits/Expense Burden'. Evaluation content includes 'Fair and just'.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Item: 'Summary of Evaluation Results and Directionality'. Evaluation content includes 'Public participation is appropriate'.

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Item: 'Directionality of Future Business (Reform/Improvement Cases)'. Evaluation content includes 'Efficiency improvement'.

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Item: 'Reform/Improvement to be realized on top of solving issues'. Evaluation content includes 'Promotion of business'.

Table with 2 columns: Evaluation Item and Evaluation Content. Item: 'Check current maintenance status'. Evaluation content includes 'Check current maintenance status'.

Small table with 3 columns: Cost, Maintenance, Increase. Rows: Up, Maintenance, Down. Values: -, x, x.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 2 下新田地区土地区画整理支援事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
予算科目: 会計 一般 8 3 3 3 9 8 9 0
事業期間: 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (14年度 ~ 26年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市では、昭和62年度～平成16年度までに、谷保第一、谷保第二、寺之下、青柳・石田、四軒在家の5地区で土地区画整理事業(組合施行)が実施されてきた。
本事業において支援する事業は、平成21年度に下新田土地区画整理事業(組合施行)を認可申請して、東京都から平成22年4月28日に組合の設立認可を受け、平成23年9月1日に1回目、平成24年10月10日に2回目の事業計画の変更認可を受けている。また、平成23年9月30日に仮換地指定を行い、平成23～25年度において基盤整備工事が完了しており、平成26年度に換地処分を行い、事業が完了する予定である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
事業の施行への技術的な支援
予算の内訳 38,987,130円:需用費37,130円、助成金38,950,000円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
事業の施行への技術的な支援
予算の内訳 15,000円:需用費15,000円
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
事業施行地区内の土地所有者 施行地区内の土地(保留地) 公共施設の利用者(地区住民) 土地区画整理組合
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
民主的な手続きによる市街地の面整備により、既存のコミュニティーが継続できる。土地が有効に活用される。公共施設(道路、公園等)の受益を公平に受け、利便性が向上する。円滑に事業を推進できるようにする。

(2) 各指標等の推移
結果(どんな結果に結びつけるのか)
市民・事業者が、住みやすい環境をつくる。市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。(公共施設の整備改善と個々の宅地の整形化や建築物の建替えなどにより、消防活動困難地域の解消などの防災性、自動車交通の分散などの安全性、ライフラインの整備による衛生面の改善や道路上の空間確保による通風、採光などの快適性が向上する。)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
対象指標(対象の大きさを表す指標)
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
単位 平成22年度(決算) 平成23年度(決算) 平成24年度(決算)(A) 平成25年度(決算見込み)(B) 平成26年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
物に係るコスト
移転支出的なコスト
その他
収入内訳
国庫支出金
都支出金
分担金及び負担金
使用料及び手数料
繰入金
その他
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
公共関与と性評価
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

期待成果マトリックス
削減 維持 増加
向上 維持 低下
成果 維持 低下

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都土地区画整理事業推進連盟参画事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 南部地域整備課
課長名: 蛭谷常久

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成11年に東京都内の区市町において、安全で快適なまちを実現するため土地区画整理のより一層の推進を図っていくことを目的として東京土地区画整理事業推進連盟が発足した。...

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
要請行動回数 2回 総会出席回数1回
分科会出席回数 1回
執行予算額 5,000円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
要請行動、総会、会議出席
予算額 5,000円

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 要請行動回数, 各会議参加回数, 関係当局数, 区画整理担当職員数, 工地区画整理を実施して良かったと思う人の割合, 生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
本事業において、引き続き補助金などの拡大を要請し、土地区画整理事業のより一層の素新を図る必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
要請先の関係当局からは要請趣旨の理解は得るものの補助金などの拡大は困難な状況である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
要請趣旨の理解は得るものの補助金などの拡大は困難な状況である。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 4 土地区画整理担当職員研修事業
政策名: 4 まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 南部地域整備課
事業コード: 8 3 3 3 9 8 8 0 0
法令根拠:
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
土地区画整理事業の実施及び土地区画整理事業を活用したまちづくりに関する調査・研究、知識・技術の普及・向上、啓発宣伝等のための諸事業を行い、区画整理によるまちづくりの推進を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている社団法人街づくり区画整理協会の活動に参画することによって、区画整理担当職員の能力の向上を図っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
総会出席 1回
研修会参加(1名×1日間) 1回
執行額 50,000円(負担金及び研修参加費)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
総会出席 1回
研修会参加(1名×1日間) 1回
予算額 50,000円(負担金及び研修参加費)
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
区画整理担当職員

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が住みやすい環境をつくる。
市内全域で、地域特性にあった土地活用がされる。(土地区画整理事業の支援、指導に関して適切に対応できることにつながる。)

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 研修会等参加数, 機関紙等購読回数, 区画整理担当職員数, 活用できた情報数, 研修会等参加数, 生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

土地区画整理事業は幅広い内容や高度の技術、知識が不可欠であり、必要な場面までに担当者の能力向上が必要である。

事務費の削減余地・歳入の確保
効率的評価
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 町名地番整理事業
政策名: 4まちをつくる
施策名: 施策25 都市基盤の整備
予算科目: 8 3 3 3 9 0 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市では、昭和40年度から平成16年度までに、富士見台、北、東、中、西、泉、青柳、矢川の町名地番整理を実施してきた。また、平成2年度に国立市町名整理審議会から開発整備途上である地区の谷保、青柳、石田地区における将来の町名の答申を受け、答申に基づき国立市町界町名整理の基本方針を策定している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
城山南地区及び北1丁目地区調査業務委託
下新田地区調査業務委託
施設等所在変更証明発行

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 町名地番整理実施面積, 施設等所在変更証明発行件数, 施行地区内の地番数, 市内居住者数, 日常生活の不便が解消したと答えた人の割合, 利便性が向上したと答えた関係機関, 生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

飛地があったり、地番が順序良く配置されていないことにより混乱を招く恐れが生じているため、早期の事業の実施が必要である。

事務費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業中のため成果の向上余地がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
町名地番の実施順序を明確にし、市民の理解の形成が必要である。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 6 南部地域整備基本計画策定事業
政策名: 4 4まちをつくる
施策名: 25 施策25 都市基盤の整備
所属部: まちづくり推進本部
所属課: 南部地域整備課
事業期間: 19年度 ~ 26年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
昭和59年3月に今後基盤整備を進める地区を対象に南部地域開発整備基本計画を策定し、基本となる経年した国立市南部地域開発整備基本計画の見直しを平成19年度から平成23年度の5カ年で実施するものであったが、平成23年度に一部見直しが生じたため平成26年度まで延伸し、8カ年で実施するものである。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
基本計画案の見直し
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
基本計画策定に伴う市民説明会の開催
基本計画策定
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
対象地区内の土地
公共施設の利用者(地区住民)
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者が住みやすい環境をつくる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 各会議開催回数, 市民検討会等参加者数, 区画整理面積, 地区住民人口, 区画整理面積(開発面積), 未活用土地面積(毛地利用した欠け割), 各地域の特性にあつた基盤整備がされていると感ずる市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
昭和59年に策定して以来、経年しているため、早期の計画の内容の再精査が必要である。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国立市南部地域開発整備基本計画を改定することによる成果の向上の余地がある。
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?